

2020年3月7日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川智明 様

原子力民間規制委員会・東京
代表 岩田俊雄
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-6-2
ダイナミックビル5F
E-mail mkiseii.t@gmail.com

福島第一原発事故加害企業東京電力への申し入れ

2011年3月11日の大災害から9年を迎えます。福島第一原発4基の大事故については、9年たった現在でも収束には程遠い状況であり、この先の見通しについても机上の空論状態が続いています。事故炉は石棺化等で封印する等実行の伴った、被ばく労働を最小限にする方針をきちんと打ち出すべきです。

また、汚染水もしっかり保管する方針も早急に打ち出すべきです。

貴社は柏崎刈羽原発の再稼働を計画しているようですが、近年の知見でも新潟は地震発生の要素が多いことがよりわかってきています。柏崎刈羽原発はすべて廃炉にすべきです。

貴社は日本原子力発電株式会社（日本原電）に東海第二原発再稼働のために資金援助（推定2200億円）をすることを決定したと発表しています。きちんと詳細な内容の説明責任を果たすべきです。

日本原電は、敦賀原発の調査データの書き換えや申請書の多量の不備など、事業者としての能力や資格の無さも次々と露呈しています。

たとえ、再稼働しても日本原電の経営はますます厳しくなり電気料金に跳ね返ってくるのは明白です。東海第二原発は東京電力主導で廃炉にすることを勧告します。

また、各電力会社では重大事故になりかねない事故やミスが多発しています。原発本体にも支障が続出です。電力会社の技術の低下が顕著です。すべての情報を隠さず開示すべきです。

貴社は原発再稼働計画を中止し、原発事業は早急に廃止すべきです。

貴社は福島の本当の復興に全力を投じるべきです。